

小海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成 16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成 15年度の人件費率
平成 16年度	人 5,818	千円 3,934,714	千円 38,277	千円 609,174	% 15.5	% 15.3

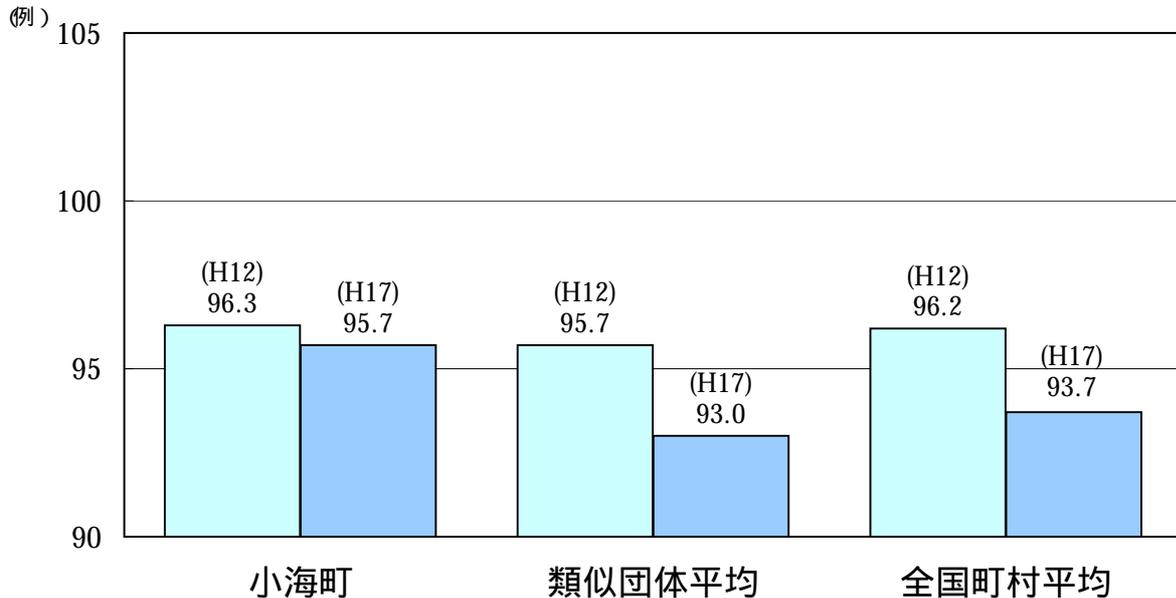
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末 勤勉手当		
平成 17年度	64	千円 284,744	千円 25,324	千円 115,354	千円 425,422	千円 6,647

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小海町	歳 45.0	円 359,400	378,835 円
			378,835 円
国	歳 40.3	円 329,728	円 382,092
類似 団体	歳 42.2	円 325,721	363,010 円
			351,961 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小海町	歳 53.8	円 297,700	315,237 円
			315,237 円
	歳	円	円
			円
	歳	円	円
			円
歳	円	円	
		円	
国	歳 48.1	円 285,008	円 316,350
類似団体	歳 48.4	円 292,556	312,031 円
			304,850 円
民間事業者平均	歳 49.5	-	円 344,025

教育職 なし

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
市	歳	円	円
国	歳	円	円
類似 団体	歳	円	円

職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
市	歳	円	円
国	歳	円	円
類似 団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、 年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区分		小 海 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200 円	189,600 円	170,200 円	189,600 円
	高校卒	142,800 円	153,800 円	138,400 円	148,000 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	153,800 円	138,400 -	148,000 -
	中学卒	円	円	-	-
教育職	大学卒	円	円	-	-
	高校卒	円	円	-	-
職	大学卒	円	円	-	-
	高校卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	297,200 円	348,200 円	392,400 円
	高校卒	250,300 円	297,400 円	387,800 円
技能労務職	高校卒	0 円	255,400 円	296,100 円
	中学卒	0 円	0 円	292,400 円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

* 金額0円は在職者なし

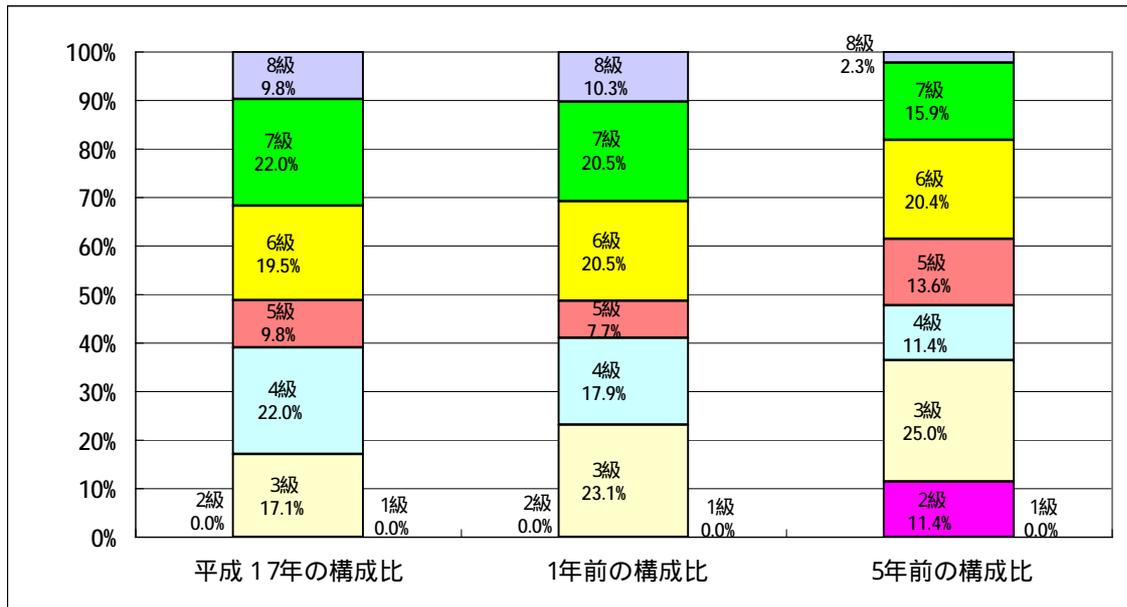
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	課長 課長等	4 人	9.8 %
7 級	課長等 主幹	9 人	22.0 %
6 級	係長	8 人	19.5 %
5 級	係長 主査	4 人	9.8 %
4 級	係長 主任	9 人	22.0 %
3 級	主任	7 人	17.1 %
2 級	主事 主事補	0 人	0.0 %
1 級	主事補	0 人	0.0 %

(注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 68
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 10
	比 率 B/A	% 14.7
16年度	職 員 数 A	人 68
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 8
	比 率 B/A	% 11.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 海 町	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,626 千円	-
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.7) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5% ~ 15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5% ~ 20% 管理職加算 10% ~ 25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

小 海 町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 16,350 千円 17,700 千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (平成17年4月1日現在 なし)

支給実績 (年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在 なし)

支給実績 (年度決算)		千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (年度決算)		円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (年度)		%
手当の種類 (手当数)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
手当		左記職員に対する支給単価
手当		日額 円
		1件当たり 円

(5) 時間外勤務手当 なし

支給実績 (年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (年度決算)	千円
支給実績 (年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (年度決算)	千円

(6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 2人まで (配偶者扶養) 6,000円 1人 (配偶者非扶養) 6,500円 1人 (配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		8,581 千円	120,859 円

住居手当	借家・間借 要件 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃額 - 12,000円 ・家賃23,000円かを超え55,000円未満 (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 自宅 要件 新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主 2,500円	同じ		1,750 千円	24,647 円
通勤手当	2km ~ 5km 2,000円 5km ~ 10km 4,100円 10km ~ 15km 6,500円 20km ~ 25km 8,900円 25km ~ 30km 13,700円 30km ~ 35km 16,100円	同じ		2,736 千円	38,535 円
管理職手当	役職 課長 5% 局長・所長・次長 3%	同じ		2,332 千円	333,142 円
休日勤務手当	$\frac{\text{給料月額} \times 12 \times (135/100)}{\text{週間当たりの勤務時間} \times 52}$	同じ		0 千円	0 円
産業教育手当				千円	円

5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区分		給料		月額		額等	
給料	市区町村長	687,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助役	578,000	円	841,000 円 /	532,000 円		
	収入役	561,000	円	660,000 円 /	424,000 円		
報酬	議長	264,000	円	632,000 円 /	403,000 円		
	副議長	186,000	円	325,000 円 /	228,000 円		
	議員	170,000	円	268,000 円 /	164,000 円		
期末手当	市区町村長	(平成17年度支給割合)					
	助役	3.3	月分				
	収入役						
	議長	(平成17年度支給割合)					
	副議長	3.3	月分				
	議員						
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)			
	助役	在職月方式		任期毎			
	収入役	在職月方式		任期毎			
		在職月方式		任期毎			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

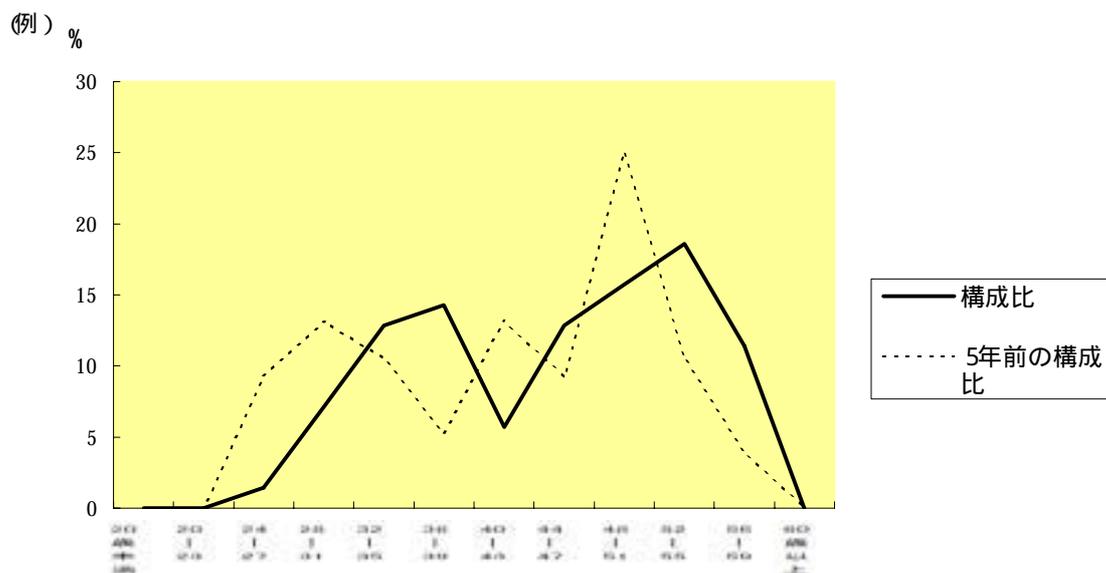
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	定年退職減 結婚対策推進事業新設による増
	総務	15	16	-1	
	税務	2	2	0	
	農林水産	5	5	0	
	商工	1	1	0	
	土木	2	2	0	
	民生	24	23	1	
	衛生	3	3	0	
	小 計	54	54	0	
特 別 行 政 部 門	教育	11	11	0	
	警察				
	消防				
	小 計	11	11	0	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	2	2	0	
	病院				
	その他	3	3	0	
	小 計	5	5	0	
合 計		70	70	0	
		[81]	[81]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	1人	5人	9人	10人	4人	9人	11人	13人	8人	人	70人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成10年4月1日	平成17年3月31日	8人減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

集中改革プランの中で作成、平成18年3月公表予定

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	9 年	10 年	11 年	12 年	13年～17年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般行政	減員		1	1	1	5	
	増員						
	差引		-1	-1	-1	(%)	-8
	職員数	78	77	76	75	70	70

（注）1 計画期間は、 年～ 年の 年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年	(参考)
		計画前年	1 年 目	年 目	年 目	計	数値目標
特別行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
公営企業 等 会 計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 平成15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
平成	千円	千円	千円	%	%
16年度	109,947	-541	15,781	14.4	13.3

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 17年度	2	千円 8,046	千円 1,332	千円 3,328	千円 12,706	千円 6,353

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
小 海 町	41.1 歳	333,200 円	527,295 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	44.7 歳		431,044 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(普通会計職員に同じ)

小 海 町		水道事業(団体平均等)	
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,670 千円		1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,768 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分	勤勉手当 月分 ()月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分	勤勉手当 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成17年4月1日現在 普通会計職員に同じ)

小 海 町			水道事業(団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	月分	月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	月分	月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	月分	月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置 (退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 過去5年間退職者なし			1人当たり平均支給額 17,841 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在 **なし**）

支給実績（年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在 **なし**）

支給実績（年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（年度）		%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円
手当			1件当たり 円

オ 時間外勤務手当 **支給なし**

支給実績（年度決算）	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）	千円
支給実績（年度決算）	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）	千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度決算)
扶養手当	普通会計職員に同じ	同じ		576 千円	288 円
住居手当	"	同じ		264 千円	132 円
通勤手当	"	同じ		102 千円	51 円
管理職手当	"	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	"	同じ		0 千円	0 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）**計画なし**

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3) の参考を参照

(2) 事業
